

改正

昭和52年3月30日条例第1号

昭和60年3月30日条例第11号

平成8年9月26日条例第22号

平成9年6月24日条例第10号

平成11年3月30日条例第2号

平成15年9月26日条例第16号

平成18年9月29日条例第23号

平成20年6月27日条例第25号

平成22年6月23日条例第21号

平成26年12月16日条例第30号

平成28年6月24日条例第18号

豊前市子ども医療費の支給に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、子どもの医療費の一部をその保護者に支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 豊前市の区域内に住所を有する乳幼児及び児童をいう。ただし、生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者を除く。
- (2) 乳幼児 6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- (3) 児童 6歳に達する日以後の最初の4月1日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- (4) 保護者 医療保険各法の被保険者であって、豊前市の区域内に住所を有する親権を行う者、後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。
- (5) 医療保険各法 健康保険法（大正11年法律第70号）、船員保険法（昭和14年法律第73号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第

152号)をいう。

(対象者)

第3条 この条例により医療費の支給を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、次の各号に該当する子どもの保護者とする。

(1) 豊前市の区域内に住所を有する者であること。

(2) 医療保険各法の規定による被保険者、組合員若しくは加入者（以下「被保険者等」という。）又は被扶養者であること。

(子ども医療費の支給)

第4条 市は、子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、当該医療に要する費用の額（以下「医療費」という。）のうち医療保険各法の規定により医療に関する給付を行う全国健康保険協会、健康保険組合、市町村、国民健康保険組合、共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「医療保険各法の保険者」と総称する。）が負担すべき額（国又は地方公共団体が別に負担する額がある場合は、これを加えて得た額）が医療費の額に満たないときは、その満たない額に相当する額（食事療養標準負担額は含まない。以下「自己負担分相当額」という。）を、当該子どもの保護者に対し、子ども医療費として支給する。ただし、児童については、当該医療費のうち、医療機関（薬局を除く。）ごとに、通院の場合は、1月につき800円（ただし、自己負担分相当額が800円に満たない額の場合は、当該額）は支給しない。

2 歯科診療と歯科診療以外の診療を併せて行う場合は、歯科診療と歯科診療以外の診療は、別の医療機関とみなす。

3 第1項の医療費の額は、健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることができない。

4 第1項の子ども医療費は、豊前市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例（昭和58年条例第27号）に規定するひとり親家庭等医療費の適用を受けることができる子ども又は豊前市重度障害者医療費の支給に関する条例（昭和49年条例第33号）に規定する重度障害者医療費の適用を受けることができる子どもについては、入院の場合のみ支給するものとする。

(受給資格の認定・更新)

第5条 子ども医療費の支給を受けようとする者は、規則の定めるところにより、あらかじめ市長に対し申請をし、子ども医療費の受給資格の認定を受けなければならない。この場合において、当該認定を受けた者が、3歳に達する日の属する月の翌月の初日及びその日以降毎年10月1日以

降引き続き子ども医療費の支給を受けようとする場合においては、公簿等によって確認することができるときは、更新申請を省略させることができる。

(子ども医療証の交付)

第6条 市長は、子どもの保護者であつて、かつ、前条の規定に基づき認定を受けた者（以下「受給資格者」という。）に対し、規則の定めるところにより、子ども医療証を交付するものとする。

2 市長は、医療保険各法の保険者が負担すべき額とこの条例による子ども医療費が重複して支給されるおそれがあるときは、前項の規定にかかわらず、子ども医療証を交付しないものとする。

(子ども医療証の提出)

第7条 子どもが規則で定める病院、診療所、薬局及び訪問看護ステーション（以下「保険医療機関等」という。）において医療を受けようとするときは、受給資格者は、当該保険医療機関等に子ども医療証を提出するものとする。

(支給の方法)

第8条 市長は、子ども医療費として支給すべき費用を保険医療機関等の請求に基づき、受給資格者に代わり、当該保険医療機関等に支払うものとする。

2 前項の規定による支払いがあつたときは、受給資格者に対し子ども医療費の支給があつたものとみなす。

3 市長は、子どもが受けた医療について、医療保険各法による療養費の支給がなされたとき、その他市長が第1項の方法によりがたいと認めるときは、第1項の規定にかかわらず、受給資格者に対し、子ども医療費を支給することができる。

(届出義務)

第9条 受給資格者は、子どもについて住所、氏名その他の規則で定める事項に変更があつたときは、速やかに、市長に届け出なければならない。

(損害賠償との調整)

第10条 市長は、子どもが疾病又は負傷に関し損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、子ども医療費の全部若しくは一部を支給せず、又は既に支給した子ども医療費の額に相当する金額を返還させることができる。

(不正利得の返還)

第11条 市長は、偽りその他不正の手段により、子ども医療費の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する額の全部又は一部を返還させることができる。

(受給権の保護)

第12条 子ども医療費の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和49年10月1日から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児医療費から適用する。

附 則 (昭和52年3月30日条例第1号)

この条例は、昭和52年7月1日から施行する。

附 則 (昭和60年3月30日条例第11号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成8年9月26日条例第22号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の豊前市乳幼児医療費の支給に関する条例の規定は、平成6年10月1日から適用する。ただし、改正規定中小児科外来診療料に係る部分は、平成8年4月1日から適用する。

附 則 (平成9年6月24日条例第10号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の豊前市乳幼児医療費の支給に関する条例の規定は、平成9年4月1日から適用する。

附 則 (平成11年3月30日条例第2号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成15年9月26日条例第16号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、平成16年1月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 市長は、前項の規定にかかわらず、平成16年1月1日前においても、改正後の豊前市乳幼児医療費の支給に関する条例第2条第1号の乳幼児に係る乳幼児医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して乳幼児医療証を交付することができる。

附 則 (平成18年9月29日条例第23号)

(施行期日)

- 1 この条例中、第1条の規定は平成18年10月1日から、第2条の規定は平成19年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第2条の規定による改正後の豊前市乳幼児医療費の支給に関する条例第3条第1項の規定は、平成19年1月1日以後に受ける医療に係る医療費について適用し、同日前に受けた医療に係る医療費については、なお従前の例による。

附 則（平成20年6月27日条例第25号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成20年10月1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 市長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の豊前市乳幼児医療費の支給に関する条例第2条第1号イの乳幼児に係る乳幼児医療費の受給資格の認定を行い、受給資格者に対して乳幼児医療証を交付することができる。

附 則（平成22年6月23日条例第21号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成22年10月1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児・こども医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 市長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の豊前市乳幼児・こども医療費の支給に関する条例第2条第1号及び第2号の乳幼児及びこどもに係る乳幼児・こども医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して乳幼児医療証又はこども医療証を交付することができる。

附 則（平成26年12月16日条例第30号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成27年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 市長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の豊前市乳幼児・こども医療費の支給に関する条例第2条第2号のこどもに係るこども医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対してこども医療証を交付することができる。

（経過措置）

- 3 この条例の施行日前に、すでに改正前の豊前市乳幼児・こども医療費の支給に関する条例第5条に規定する申請をしている者は、改正後の豊前市乳幼児・こども医療費の支給に関する条例の規定による申請を行ったものとみなす。

附 則（平成28年6月24日条例第18号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、平成28年10月1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る子ども医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 市長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の豊前市子ども医療費の支給に関する条例第2条第2号の乳幼児及び第3号の児童に係る子ども医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して子ども医療証を交付することができる。